

第三十九回国会 大蔵委員会議録 第九号

昭和三十六年十月二十四日(火曜日)

午前十時二十三分開議

出席委員

委員長 小川 平二君

理事 嶋田 宗一君 理事 黒金 泰美君

理事 細田 義安君 理事 毛利 松平君

理事 山中 貞則君 理事 辻原 弘市君

理事 平岡忠次郎君 理事 横山 利秋君

足立 篤郎君 伊藤 五郎君

大久保武雄君 岡田 修一君

金子 一平君 久保田藤麿君

田澤 吉郎君 竹下 登君

藤井 勝志君 坊 秀男君

吉田 重延君 有馬 輝武君

石村 英雄君 藤原豊次郎君

堀 昌雄君 武藤 山治君

春日 一幸君

出席政府委員

大蔵政務次官 天野 公義君

大蔵事務官 上林 英男君

(主計局法規課長) 長 英男君

大蔵事務官 (主税局長) 村山 達雄君

林野庁長官 吉村 清英君

委員外の出席者

大蔵事務官 (主税局税制第一課長) 細見 卓君

専 門 員 抜井 光三君

十月二十一日

会計法の一部を改正する法律案(内閣提出第三四号)(参議院送付)

同月二十三日

姫路市木町の国有地払下げに関する請願(大上司君紹介)(第六〇九号)

同(田口長治郎君紹介)(第八七二号)

合成清酒の名称変更等反対に関する請願(今松治郎君紹介)(第六一〇号)

同(大平正芳君紹介)(第六一一号)

同(加藤常太郎君紹介)(第六一二号)

同(飯谷忠男君紹介)(第六一三号)

同(關谷勝利君紹介)(第六一四号)

同外二十件(田中彰治君紹介)(第六一五号)

同(濱田正信君紹介)(第六一六号)

同(福家俊一君紹介)(第六一七号)

同(藤本捨助君紹介)(第六一八号)

同(毛利松平君紹介)(第六一九号)

同(八木徹雄君紹介)(第六二〇号)

同外一件(吉田茂君紹介)(第六二一号)

同(井原岸高君紹介)(第六二二号)

同外一件(江崎眞澄君紹介)(第六二三号)

同(飯谷忠男君紹介)(第六二四号)

同(片山君紹介)(第六二五号)

同(伊藤卯四郎君紹介)(第六二六号)

同(古賀了君紹介)(第六二七号)

同(田原春次君紹介)(第六二八号)

同(滝井義高君紹介)(第六二九号)

同(多賀谷眞稔君紹介)(第六三〇号)

同(荒木萬壽夫君紹介)(第六三一号)

同(有馬英治君紹介)(第六三二号)

同(石井光次郎君紹介)(第六三三号)

同(金子岩三君紹介)(第六三四号)

同(簡牛九夫君紹介)(第六三五号)

同(藏内修治君紹介)(第六三六号)

同(倉成正君紹介)(第六三七号)

同(志賀健次郎君紹介)(第六三八号)

同(白濱仁吉君紹介)(第六三九号)

同(田口長治郎君紹介)(第六四〇号)

同(竹下登君紹介)(第八七三号)

同(館林三喜男君紹介)(第八七四号)

同(千葉三郎君紹介)(第八七五号)

同(網島正興君紹介)(第八七六号)

同(中島茂喜君紹介)(第八七七号)

同(中村寅太郎君紹介)(第八七八号)

同(橋橋渡君紹介)(第八七九号)

同(馬場元治君紹介)(第八八〇号)

同(保利茂君紹介)(第八八一号) 同(三池信君紹介)(第八八二号) 同(山崎巖君紹介)(第八八三号) 同(酒類小売手飲料適正化に関する請願(淡谷修蔵君紹介)(第六二三号)) 同(井原岸高君紹介)(第六二四号) 同(金子一平君紹介)(第六二五号) 同(金丸信君紹介)(第六二六号) 同(砂原格君紹介)(第六二七号) 同(關谷勝利君紹介)(第六二八号) 同(田中龍夫君紹介)(第六二九号) 同(橋乘次郎君紹介)(第六三〇号) 同(床次徳二君紹介)(第六三一号) 同(内藤隆君紹介)(第六三二号) 同(中村重光君紹介)(第六三三号) 同(濱田幸雄君紹介)(第六三四号) 同外一件(藤田義光君紹介)(第六三五号) 同(森島守人君紹介)(第六三六号) 同(森本靖君紹介)(第六三七号) 同(山口鶴男君紹介)(第六三八号) 同(湯山勇君紹介)(第六三九号) 同(井出一太郎君紹介)(第六四〇号) 同(伊藤宗一郎君紹介)(第六四一号) 同(池田清志君紹介)(第六四二号) 同(石田有全君紹介)(第六四三号) 同(宇田國榮君紹介)(第六四四号)

同(植木庚子郎君紹介)(第六四九号) 同(内田常雄君紹介)(第六五〇号) 同(小川半次君紹介)(第六五二号) 同(小沢辰男君紹介)(第六五三三号) 同(下平正一君紹介)(第六五四号) 同(高橋等君紹介)(第六五五号) 同(中島巖君紹介)(第六五六号) 同(濱地文平君紹介)(第六五七号) 同(保岡武久君紹介)(第六五八号) 同(安平一君紹介)(第六五九号) 同(岡田修一君紹介)(第六七〇号) 同(赤澤正道君紹介)(第六七二四号) 同(菅野和太郎君紹介)(第六七三五号) 同(櫻内義雄君紹介)(第六七八号) 同(杉山元治郎君紹介)(第六七八七号) 同(高津正道君紹介)(第六七八八号) 同(高橋清一郎君紹介)(第六七八九号) 同(中馬辰猪君紹介)(第六七九〇号) 同(中村三之丞君紹介)(第六七九一号) 同(原茂君紹介)(第六七九二号) 同(堀昌雄君紹介)(第六七九三三号) 同(山口六郎次君紹介)(第六七九五号) 同(小松幹君紹介)(第六八四二二号) 同(田中武夫君紹介)(第六八四三三三号) 同(松井政吉君紹介)(第六八四四四四号) 同(田中伊三次君紹介)(第六八六一一) 同(酒税引下げに関する請願(池田清志君紹介)(第七〇〇号)) 同(退職金の課税免除に関する請願(植木庚子郎君紹介)(第七〇一)) 同(山治君より各派共同提案による附帯決議を付すべしとの動議が提出されております)

は本委員会に付託された。

本日の会議に付した案件

会計法の一部を改正する法律案(内閣提出第三四号)(参議院送付)

租税特別措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第六五号)

○小川委員長 これより会議を開きます。

会計法の一部を改正する法律案を議題といたします。

御質疑はございませんか。——御質疑がないようですから、本案に対する質疑はこれにて終了いたします。

○小川委員長 なお、引き続き討論に入るのでありますが、本案に対し討論の申し出がありませんので、直ちに採決に入ることといたします。

採決いたします。

本案を原案の通り可決するに御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○小川委員長 御異議なしと認めます。よって、本案は原案の通り可決いたしました。

○小川委員長 次に、本案に対し武藤山治君より各派共同提案による附帯決議を付すべしとの動議が提出されております。

この際、提出者の趣旨説明を求めます。武藤山治君。

○武藤委員 会計法の一部を改正する法律案に対する附帯決議案を上程いたします。

案文の朗読をいたします。

会計法の一部を改正する法律案に対する附帯決議

一、国の行なう売買・貸借、請負その他の契約等本法の運用に当つては、各省各庁は、中小企業者の不利益にならないよう資格要件策定その他について十分に配慮すべきである。

二、指名競争入札及び随意契約が拡大される傾向にあるが、これに伴う談合や不当行為のないよう業者と担当官の関係を十分規制するよう配慮すべきである。

以下、簡単に本決議案を上程する趣旨を申し上げたいと存じます。

御承知のように、従来国の契約金額を檢討してみますと、約九九％が随意もしくは指名契約になっております。この傾向は、法律に定められた一般競争契約を原則とするという建前から見ますときに、非常に法の原則に違つた実態が出ておるようであります。それをさらに今回の改正で実態に合うような改正が行なわれるわけでありますから、一、その指名契約、さらに随意契約が増大すると思なければなりません。そうなたった場合に、どうしても大企業と中小企業との指名や随意の率というものがアンバランスになつて、中小企業が圧迫を受ける傾向が出てくるのではないかと心配されるのであります。そこで、特に指名の基準、さらに資力、信用、期日、その他の基準策定

に当たつては十分中小企業も契約に入れるような配慮をしなければならぬ、それが官公需要を中小企業に確保する一つの方法でもあらう、こういう点から、まず決議案を上程した次第であります。

第二には、随意と指名契約というものが増大して参りますと、担当官と業者との間のなれ合いや不正というものが起りやすくなり、そういう傾向が、一、その顕著にならうと思つて、そこで、担当官と業者との談合やあるいはなれ合いというものをできるだけ防止する配慮が必要ではなからうか、特に歳出原因契約については、最低価格が入札者が不当な価格と思われた場合には次順位のものを入札者とする、こういう新しい規定が設けられたわけでありますから、これなども乱用のおそれのないように十分配慮をしなければならぬのではないかと、こういう点から本附帯決議案を上程した次第でございます。

簡単でございますが、附帯決議案に対する趣旨を御説明申し上げた次第でございます。

○小川委員長 これにて趣旨説明は終了いたしました。

お諮りいたします。武藤君提出の動議に御異議ありませんか。

○小川委員長 「異議なし」と呼ぶ者あり

○小川委員長 御異議なしと認めます。よつて、武藤君提出の動議のごとく本案は附帯決議を付するに決しました。

○小川委員長 なお、本案に関する委員会報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと存じます。御異議ありませんか。

○小川委員長 「異議なし」と呼ぶ者あり

○小川委員長 御異議なしと認めます。よつて、さよう決しました。

○小川委員長 租税特別措置法の一部を改正する法律案を議題といたします。質疑の通告があります。これを許します。藤原豊次郎君。

○藤原(豊)委員 木材価格緊急安定策の一環としての立木の伐採を促進するための特別措置法について質問いたしますが、その前に少しお聞きしたいことがあるのです。

それはこの租税特別措置の話が出ましたのは、水田大蔵大臣が、八月十五日の閣議終了の後に山林所得の減税措置について、早ければ臨時国会には提出したいということが新聞に出ておつた。これは私たちの租税特別措置の法律改正案が提出されたのは十月十日でありまして、その前にすでに十月の初めごろにこの租税特別措置の問題に対して各都道府県の方へこの内示が出されたという話を承つておりますが、これは実際なのか、それともいつごろ出されたのか、それをちょっとお伺いしたい。

○吉村政府委員 お答え申し上げます。閣議決定前にはさきようなことはございません。閣議決定後におきまして、府県から照会がありましたときに、か

ような事情であるということの説明をいたしてございます。

○藤原(豊)委員 ところが、すでに十月五日の地方紙の中にはもう出ています。私今ここに切り抜きを持ってきているのですが、それによりますと、「木材の増伐に減税、林野庁各府県に指示」としてある。それは十月五日に地方紙に出るのですから、その前に各府県の方に通知が行つてはいるはずなんです。いつごろお出しになつたのか、それをお伺いしたい。出されなければならぬので、新聞がどうしてこういうような取材をしたのか、それは問題です。

○村山政府委員 お答え申し上げます。今度の特別措置の内容につきましては、普通の例に従ひまして次官會議を見れば至つたわけでございます。次官會議が十月五日にございまして、恒例によりまして、記者会見においてその概要を発表した次第でございます。

○藤原(豊)委員 次官會議が十月五日としますと、そうすると十月五日の午後にそれはわかっているわけでしょうが、しかし地方紙に出ているのは十月五日の朝刊に出ているのです。そうするとその前に通知が出ていなければならぬことになる。同時に、その内容が次官會議とは同じ、というよりは、実は今度出ているものと同じなんです。お読みしてもいいのですが、切り抜きがありますからあとで見たいです。それで次官會議の前にすでにごういうふうなことを内示せられたのかということだけお伺いしたい。

○村山政府委員 内示ということはいたしたことはございません。

○藤原(豊)委員 と申しますのは、この前の三十八回会の三月三十一日のときに、同じような問題が実は林野庁から出ておるのです。と申しますのは、官行造林を森林開発公団に移されることに、すでに二週間くらい前にその移されることをパンフレットが何かで下部の機関に流して、その問題に対して私の方の社会党の有馬委員から質問しているわけでありまして、すでに三月に長官は、これは悪かつたということでお釈明しておられます。お読みしてもいいのですが、私にはここに持つてきておるんですが、それによりますと、さういふふうになつておる。議院監視という問題はこのときにも出ておる。三月にこのときには一つ了解しなければならぬ問題もあるのです。と申しますのは、もし森林開発公団に官行造林が移されて、植林する場合には時期の問題がございまして、その時期の関係で、これは別に早く発表したわけじゃなくて、下部の方に、もしこういう場合にははということを示したと云うことなんです。これは少しは了と云う点があるでしょう。しかしそれによりますと、まだ国会にもかからない問題でも、まだ国会にもかからない問題を先に発表したということ、林野庁の前の山崎さんに対して、相当強く有馬委員から話があった。ところが今度はまだ同じことが三月三十一日から半年ほどたつ間に、また同じことが繰り返されておるのです。さうして内容もみな同じです。

もう少し申し上げますと、実はこ

の問題に対して、こういふふうなことを聞き合っている人もいます。あつる山持ちが今度の課税の対象に、たとえ減税になる対象に増伐分を計算するのこれまでの石数でいくのか、それとも前年度までの金額でいくのか、というふうなことを聞いています。そうしても石数でいくならどんな木でもいいのだというのです。石数だけあればいいからどんな木でも切つて出す、こういふことなんです。それでも金額でいくなら割合にいい木を少量切つて出す。だから金額か、あるいは石数でいくのか、これはどっちだという聞き合わせをしておる人もいます。すなわち、各府県に流しますと下部の方ほうはとんどきままつたふうなふうな話をされるだろうと思つて、そういう点で私が聞きたいのは、この前のときには時期の関係もございましたが、今度の租税特別措置には、どういふわけでこういふことをしなければならぬ時期の関係があるのかどうか、そういう点もお伺いしたい。どうなものでしょう。

それはすでに十月五日以前にもう発表せられたことなですか。その内容も全部各府県の方に示達せられたのでしょうか、どうでしょうか。それを御返事いただきたい。

○吉村政府委員 林野庁の方からお答えを申し上げます。

閣議決定以前には、この内容について通知をいたしておらないのでござい

ます。

○天野政府委員 閣議決定以前には通知を出していないことは事実でござい

ます。新聞記者がいろいろとニュースをとりまくつて、それをスクープいた

しまして記事として出す、そういうことは当然あるかと思つて、

○藤原(豊)委員 どうも変な言いのがれみないことなんでしょうね。地方新聞がこれを出すのは、少なくともこの府県へ行って材料をもらつてきてい

るんですよ。だからそれはどっかからもらったか、あるいは話されたか、指示ということがあるのはつきりきつてい

るのではな

○天野政府委員 地方新聞社というところをおっしゃいますけれども、地方新聞には共同通信という中央の記者がおります。それが全部各地方紙に記事を書

しておるわけでございます。地方紙独自で取材するということも、ちよつと

そういう問題ではないと思つて、おそれる共同の記事をやつたのではないかと

論のようですから、この程度でやめておきます。しかしこういふふうなことが、まだ法案も国会に出ない前に各地方に流れ、しかも山林地主の人たち

に、立米で出すか金額で出すか、それによつては考え方が異なるなどというふうなことで考えさせること自体

に、どっかに手落ちがあるだろうと思つたか、あるいは正式に林野庁から指示が出ておるものとしますと、もう

議會、それから委員会などというものは要らないというふうな感じがする。何にしろ、向こうから流せばそれで

実際に効力を発するのだつたら、委員会も要らなければ国会も要らないので、官僚の諸君、勝手にものをやる

というふうな結果が出てきますので、おつしやるのでしたら、あらためて私

も県の方を調べてみますが、こういふふうなことが漏れないように一つお願

いいたします。というの、先ほど申しましたように山林地主が、どうしよ

うかというふうな問題も出ておるので

す。

続いて質問したいのは、今度の租税特別措置でどのくらいの金額が減税分として見込まれておるのでしょうか、それをちよつとお聞きしたい。

○村山政府委員 今度の措置の内容は、御案内のように、前三年の実績上

の平均実効税率の上回る分について二分の一を軽減する、かようなことでござい

ます。林野庁において現在計画しております三十七年分の民間の伐採量を基準にいたしまして、それぞ

十七年とも、減税額で申し上げますと、約七億円の見込みであります。

○藤原(豊)委員 実は、その減税分のことで、今山持ちの話では、これを

の言うように協力して伐採しますと、その跡に造林しなければならぬ、そこ

で伐採して造林をする経費と、この税金とのかけ合ひをやつていきます。もし

切ると跡地の造林をする場合は人手も要りますし、苗木も要る、そういう経

費と減税分とがどっちが多くなるか、かけ合ひをやつてい

る。こういふ計算は大體できてい

ましようか。もし減税せられても、跡地に植林する方が

特にみんな競争して伐採しますと、なかなか苗木もないし、造林にも手

が回らない、そうすると相当金がかか

る、ですから金がかかるよりならこの際伐採しないという人がいるので

す。その計算を自分たちでやつてい

る山持ちもいるので、一つ単位をとつてくれ

らうかというふうな教養をもらいたい。

○村山政府委員 造林の方の所要経費等につきましては、林野庁の方からあるいはお答えがあるかと思つて、減税の方がどれくらいメリットがあるかという点を申し上げます。これはいろいろな仮定案がござい

ますが、基準伐採量二百五十石で、当該年度における伐採量が三百七十五石、ちよつと五割増しのところを考

えております。それから基準伐採量五百石、当該年度の伐採量や

は五割増しの七百五十石、基準伐採量二千五百石、当該年度の伐採量三千七百五十石という場合をとりまして、それぞれ計算いた

しますと、その場合、今度の特別措置による減税分と、それから取得価額を財

産税価額によらないで、二十八年一月一日現在の価額とした場合の両方が今

度の減税の内容でござい

ます。そういたしますと、三百七十五石切りました場合現行法ですと二万八千七百十

円、それに対して減税額が四千七百八十五円、それから五百石切りました場

合ですと現行税額が八万八千五百円、減税額が一

万二千七百七十円、三千七百五十石切りました場合でござい

ますと現行税額八十八万三千七百五十円、減税額が十二万三千七百九十一円、い

ずれも現行税額に対して三割ちよつと上回る程度の減税額になる、かような計算になつておるわけ

でござい

○藤原(豊)委員 そうすると、林野庁の方に伺いたいのですが、たとえ

ば百石を中心にして今度減税されるとしますと、ところが跡地に造林する場

合、その経費はどうですか。

○吉村政府委員 造林の場所によりまして非常に違つてござい

ます。大体私ども一ヘクタール当たりの造林の経費とい

うのは、これも地方によつて違つておる、四、五万と見てお

ります。大体伐期に達しました杉の造林地が、ヘクタール当たり

いいところは千石、悪いところ

で六、七、百石、こういふふうに考

えてお

ります。

○藤原(豊)委員 そうすると、今伺つてみると、せつ

かかいろいろ特別措置で減税をせ

られますが、跡地に造林する場合の経費を減税と対照しますと、山持ちの側にとつてはそれほど得でないように伺

たしましたところは、造林をするといふことがどこまでも建前になっており、森林所有者といつたしまして、当然伐採の跡地は造林をするといふことが建前だと思つてございませう。林野庁といつたしましては造林に対しては平均四割の補助をいたしておられます。従つて、私どももいたしましては、伐採による減税と造林費との関連といふものよりも、むしろ税負担が軽くなるといふことをねらいにしてお願いをしていられるわけなんでございませう。

○藤原(豊)委員 実は山持ちの人の話なんです、税負担が軽くなるということよりも、跡地に造林するのに人手がないことが一つ、それから相当な費用がかかること、苗木の問題で悪い苗木を使うとせつかくの山が合なしになる、そういうことを考へて、これは切つていいの悪いのかといふことを考へる。それから民有林ですから、役所の方からそういうふうに言われましても切りたくなければ切らなくていい。と申しますのは、今実際に必要なのは中小径の木材が多いだろつと思つて、その中小径の木材といふのはうまくできていますと、森林法の伐採制限からいって切らないでも済むのです。だから切らなくていい。そうするとあまり利益もないものを、ここで来年度になつて跡地に造林ができるかできないか、人手がどうなるかといふ心配をして切らなくていいといふのです。そうすると河野農林大臣の言つた民有林を四百万立方メートルといふようなことが実際にできるかできないか、どうです、實際の見込みはありますか。

○吉村政府委員 民有林の伐採につきましては先生の仰せのような心配はございませう。労務の關係その他につきまして、非常に窮屈になつて参りましたことはその通りでございませう。私ども、この伐採と申しますか、増産をいたしますにつきますと、その減税は特にお願いを申し上げておるわけでございますが、そのほかにも林道の開発、あるいは先ほど申し上げました造林の助成の充実、そのほか苗木等につきましては、苗木等の増産の確保、特に労務の不足につきましては、作業の機械化といふようなものも取り入れられて、森林組合等に助成を考へておるわけでございます。そういうようなできまますあらゆる手段を講じて、この目標を達成したいといふように考へておるのでございませう。

○藤原(豊)委員 私有林の山持ちの人たちは現実にそれでどんどん切つていますか。といふことは、私の知り合ひの人たちは切る気がしないのです。跡地に造林することがとても至難だといふこと、そしてせつかく租税特別措置でもそう大してありません。そういうので、それなら切らないでもいいという問題が出ています。ですから、四百万立方メートルを切られるという河野農林大臣の意見ですが、四百万立方メートルを切られるのに、実際にそういう動きがあるのかといふことが一つ、それから三十五年のときに、三十六年の計画で国有林を二百万立方メートル切ることになっておりますが、その経過はどうですか。それはもう切つて市場に出ておられますか。その点一つ伺いたい。

○吉村政府委員 お答え申し上げます。第一点でございませうが、民有林の増伐につきましては、すでにやはりかなりの機運が向いておるところ、特に例を申し上げますと、東京に近い林業地といつたしまして天竜の林業地がございませうが、最近見て参りました者の報告によりますと、非常に活況を呈して参つておる。あの辺の素材の価格が大體一割くらい下がつてきておる。これは局部的なことではございませうが、そういう報告を受けておられます。確かに仰せのようないふ向きもあるかと思ひます。そういう点につきましては、まだ私どもの努力が足りていない向きもあるかと思ひますので、今後こつこつた施策につきましては、十分PRといひますか、普及をして参りたい、かように考へております。

次に、国有林の増伐の問題でございませうが、今回八月十五日の閣議了解事項によりまして、今年にわたりまして八百万立方メートルの増伐をいたすことになつておられますが、この中にことしの二月に計画をいたしました二百万立方メートルも入れて、実は実施をいたしておられます。この売り払いにつきましては、十一月一ぱいくらいには販売を終わります。これは主として立木処分と私ども申しますが、立木のまま売り払いまして、これを民間の手によつて生産を出して行く、こういう計画でございませう。

○藤原(豊)委員 今のは立木のまま、それから二百万立方メートルは八百万立方メートルの中に入つておるとおっしゃるので、それは入つておるとおっしゃるので、ね。それは入つておるとおっしゃるので、ね。それは入つておるとおっしゃるので、ね。それは入つておるとおっしゃるので、ね。

○吉村政府委員 早いものは出て参ります。これは切つて出すわけでございますから、十一月に売り払いいたしたものはおそろく早いところで一カ月、かかるころでは二、三カ月かかる、こういうことにならうかと思ひます。

○藤原(豊)委員 その問題でもう少しお聞きしたいのです。実は立木のまままで出しておられる、あるいは立木のままでもなしに林野庁で直接やつておられることもあるかと思ひます。そのためにおそろく今度の増伐に対する予算が出ておるはずですね。ですから林野庁でもおやりになつておるだらう、立木でも出しておられるだらうと思ひます。ところが、その立木が林野庁長の官の言うように、うまくいつておるかしらんという疑問があるのです。といふのは、あなたの方の入札でいまして、入札のときに先に保証金といひますか、それを一割払、そして伐木する前に残りの金全部払わなければならぬといふ問題が出ておるわけですね。そうすると、今こへ来まして、非常に金詰まりのためにその金が払えないで困つていて入札ができないといふ人がおられますか、そういう傾向があるかどうか。

○吉村政府委員 この立木の代金でございませうが、これは延納の制度がございまして、延納の特約をいたしますと、たしか三、四カ月ないし立木の場合合葉業樹ですと半年くらいあつたと思ひます、ちよつと確実に覚えておられますが、従つて伐採が済んで出てくるころには金が納められる、こういう例になつておられます。

○藤原(豊)委員 質問をもとへ返したと思ひますが、実は先ほどお伺ひいたしました木材価格安定対策の一環としての租税特別措置については、次官の方も、それから当局の林野庁の方も、それから大蔵省の方も、各府県に通達は出してないといふお話でございませうが、実は今私がおつちに来る前に電話をして調べてもらつた結果が来ておりますから申し上げます。千葉県の農林水産部長あてに書類が出ておられます。これは林務課で開きました。それは九月三十日にそういう通達が出ておるといふのですが、これはどういふことかと思ひますか。それじゃ委員会は要らないですね、こつこつをばかりだ。まさか千葉県がこつこつをばかりだを言うことではないと思ひます。

○吉村政府委員 九月三十日の林野庁林政部森林組合課長から林務主管部長あてに連絡が出ておられますが、これはこの臨時国会に法案が提出される運びとなりまして、国会を通過した場合には、こつこつになると思ひます。こつこつという連絡をいたしておられます。これは一つには新聞等でやかましくなりまして、いろいろな照会が入つておつた、そういうた混雑を防ぐために連絡をいたしたものでございませう。

○藤原(豊)委員 どうも先ほどのお話では、全然こつこつという通知も何も行つていないといふことですね。それから私が聞きましては、十月五日にすでに千葉新聞に出ていて、その時分に私自身も、山持ちの人からこれはどうだといふことを聞かれた。それは大蔵関係だからといふので聞きにこられた。それで私が質問しましたところ、皆様の方では、こつこつという通知も何もありません、こつこつが今電話で入つてきましたことによりまして、もう九月

三十日に通達が出ている。何だかまじめに質問したり、まじめに会議していることが意味なくなってくるんですがね、こうくるくると変わってくる。私のほしいことは、やはり国会でものをきめられるので、きめてからすればいいので、特に租税特別措置は、今言われておるのは、一月おくれだからというので木材が出ないという考え方にはならないのですよ。その意味で、この前にも議会の軽税がはなはだしいというので、山崎長官のときにも問題が出ていたのですが、六月月後にこんなことをせられるようでは、官僚の人たちが何でもものをきめて、皆さんこうして集まっていられるその人たちは何にも解決する必要はない、このようにお前らやれというよりな結果になりますので、ここに来ていろいろ何たり、いろいろ意見を言ったりすることは無意味な気がするのですが、これはどういふふうに御説明をされませうか。

○吉村政府委員 この連絡でございますが、先ほども申し上げましたように、新聞等でこの問題が非常にやかましくなっております。府県等におきましては非常にこれを心配しておたのでございます。従いまして、中間的に、こういうものがどういふような進行の状態であるかというのを、その誤解を防ぐ意味で府県の林務課等に連絡をいたしたのでございまして、決して仰せのような気持でやりましたことではないのでございます。御了承願います。

現実には山を持って居る人たちが心配して聞きにくる以上、やはり県の方でもいろいろ話しているのじゃないですか。末端機関はもうすでにいろいろ通知が出れば、あなたの方でできるだけ増伐をしてほしいから、それを勧誘のために、こうなるから増伐しないさいというふうなことを言うのじゃないですか。そういうことはないので、もしそうだとするとちょっと困るのです。

○吉村政府委員 この点につきましては、私も特に慎重を期して参つたのでございまして、下部におきまして、私どもの指導の不十分のために、さような御心配をわすらわしましたというところにつきましては、まことに責任が重いものだと考えております。今後、こういうようなことのないように特に留意をいたしますので、御了承をお願いいたします。

○藤原(豊)委員 もう一つ重ねてお聞きしたいのです。今の民有林の問題ですが、民有林の四百万立米をおやりになるというのに、今の租税特別措置のやり方でやられて、私には、どうもそれに對して山持ちの人たちがそれほど協力するといふふうなことは感じられない。それから、特に今の金融関係で木材を引き取れないような事情も出てきている関係もありますので、幾らか木材の値段は横ばいになっていまして、これが、これは多く生産したからという意味のようには考えられないものが一部にある。そこで一つお聞きしたいことは、こういうふうなわざわざ租税特別措置という方法で、しかも山林を持つて居る人たちによつては、これは跡地の造林なんかのことを考えると容易に応じられないといふような、そういうふうな考え方を持たさない方法として、立木に課税せられるようなお考えがあるかどうか、それをちょっとお聞かせ願いたい。むしろ立木に課税をせられますと、そういう無理をしないで、まじめな林業企業を考えている人たちはほとんど切つていただけられるのではないかと思ひますが、その点はどうでしょう。そういうふうな立木に將來

課税せられるような御意思はございませうか。

○村山政府委員 現在地方税といたしまして木材取引税というのが課税されております。これは立木の取引に對する課税でございますが、実際の課税の方法といたしましては、山持ちの支払代金の中から源泉徴収をする、こういう制度でございます。現在問題になつておりますのは、それにかえて立木課税を起してはどうかという問題が出て居るやに聞いておりました。自治省でいろいろ検討の段階でございます。ただこの問題は、政府の税制調査会でもかような考えはどんなものであろうかという話が出ました際に、調査会での議論といたしましては、二つばかり疑点がある。一つは立木課税というものは租税体系上いかなる地位において考へるべきか、固定資産税といふことであれば、固定資産ではなからう、そりなると体系としては全く伐木促進のための臨時立法として考へるのか、この点が一点であります。租税体系上いかなる地位を考へるのか。それから第二番目は、課税上の技術ないし多少その増伐を促進するといふときに、パルプ原料あるいは紙の原料になるものが相当あるが、そういうものもかまわず課税するといふことはどういふ意味を持つのか。それからかりに増伐を期待するといふにしても、適伐以上のものについてだけしか意味がないであらう。その場合適伐には行つて居るが、林道その他の関係で今切り出せないといふものがあるだろう、これまで立木税を課税するといふ理由はないだろう。その辺事実上伐採のできないものとそ

うでないものをいかにして区分するか、あるいは製紙、パルプの原料になるものまで課税するのかもしれないか、その辺けじめをつけるとすれば課税技術上どんな方法があるのか、こういう点の問題でございます。大体その辺の二点が問題になりまして、なお慎重な検討を要するといふことでございまして、御報告申し上げておきます。

○藤原(豊)委員 今詳細な御報告をしていただいてありがとうございます。立木に課税した方がどういふような措置よりも私はいんじやないかと、いふ感じは持つております。それから、立木に課税しますと、何年も何年も財産のようにして、ちよつとたんすの中に金をしまつて居るような状態が続かないだろうと思ひます。だからほんとうにまじめな林業家の人たちは、適齢期になれば切ると思ひます。木だけは何年置いておつても——くだものですと、あまり長く置いておくと過熟したり腐つて落ちてしまひますが、木は何年置いておつてもいいから、そうするとなかなか切らないと思ひます。ですから今度の民有林の四百万立米も林野庁の言う通りふるるかどうかといふことは非常に疑義を持つて居る。それよりもむしろ、いろいろな技術面で非常に至難だと言われませうけれども、立木に課税した方が合理的じゃないか。そうすれば適齢期になれば切ると思ひます。適齢期になつてどんどん切つていくといふことが木材の値上がりがある範囲まで防ぐのじゃないか、むしろ切つたあと造林するわけなんですけれども、そういう方向にいかれる方がいいのじゃないか、こういうふうに考へ

る範囲まで防ぐのじゃないか、むしろ切つたあと造林するわけなんですけれども、そういう方向にいかれる方がいいのじゃないか、こういうふうに考へ

るのですが、林野庁の方ではどういふふうにお考えですか。

○吉村政府委員 仰せのように、四百万立米の増伐ということは、この御措置を願わなければなかなかむずかしいことだと考えております。それと同時に、立木の適伐以上の課税の問題でございます。これには先ほど大蔵省の方からの御説明もありましたように、いろいろ困難性がございます。適当な伐期と申しまして、先ほど仰せのように果樹、その他のように非常に短い期間でございませんで、かなり長い幅も考えられないわけではないだらう。それと同時に、造林によりましてかなり一斉林が多くできていくということもあるでございます。今大蔵全国を見てみますと、切れる程度の立木が二億七千万立米程度あるかと考えておるのでございます。こういうものに一斉に課税をいたしまして、その税をのがれるというような意味で切られるということになりますと、これは一時に出過ぎまして、これも将来の保続というふうな面、それから国土保全というふうな面からやはり心配が出てくるのでございます。御趣旨はわかるのでございますが、技術的には非常にむずかしい問題ではないかというふうに考えておるのでございます。

○藤原(豊)委員 もう少しお聞きしますが、実は山林の所得に対する税というものは非常に恵まれているのです。これは総合課税の対象になっていない。山林所得だけは別個に所得税としてとられますので、今度の場合に、このいろいろなるものを勘案していくと、民有林の人はそれほど切らないのじゃないか。その点がどうしても私はまだ

納得がいけないのです。立木課税にしますと切りませんが、今すぐそれはできないといたしても、ドイツだとかあるいはアメリカなんか、そういうふうな立木課税をやっているところはあるのじゃないですか。一つそういうことを勘案して立木に対する考え方をいろいろ研究していただきたいと希望いたします。同時に、今の森林課税の五分五乗方式、この五分五乗方式は大きな山林を持つている人には非常に得ですが、十年目とかあるいは二十年目くらいに一度しか切らないような小山、中山持ちにはちっともいい方法ではないような感じがするのですが、その点はどうでしょう。今後直される気はないのでしょうか。どうも五分五乗は毎年切っている人には非常に利益になる。けれどもときたま、十年に一度とか、たとえば自分のうちの子供が結婚するとかなんとかということがあるときだけ切るといふ人にはそれほど利益がない。大きな山持ちにはいいですけれども、そういう点は何かお考えになっておられますか。

○村山政府委員 山林所得の課税の方向につきましては、御案内のように、所得税の税率があらゆる所得を総合して累進税率で課税しております。これは毎年経常的にある所得を前提にして税率が盛られておるわけでありまして、ところが譲渡所得であるとか、あるいは山林の場合でありますと、杉、ヒノキは普通四十年と申されておりますが、四十年に一回切られるといたしますと、それを単純に普通税率で総合するのは無理だということ、その調整方法をいかにするかという問題でございまして、現行法では御案内のように、そ

の所得を五分の一にいたしましたして、実は十五万円引いて五分の一にして、その税額に対して五乗しているわけでございます。ただそのときに、毎年切っているものとそれから何年か一回切ったものと不均衡ではないかという点でございますが、この点はやはり五分五乗いたしません。どちらか軽減になることには間違いないでございます。ただ五分五乗する意味が、輪伐経営者としてでない者について税制上同じような意味を持つかという点を考えますと、やや懸念があるということでございます。なお各国とも山林課税におきましては、それぞれ各国の方式がございまして、通常のやり方とは違っております。たとえば米國でございまして、納税者の選択によりまして、キャピタル・ゲインの課税を選択することがございます。この場合は分離二五%の比例税率で課税をすることができ。それから英國の場合でございまして、山林所得者、これは山林の素地の所得はスケジュールAの課税でございまして、立木部分につきましてはスケジュールBの課税になります。これは台帳課税でございまして、その台帳価格は通常スケジュールAの貸賃価格の三分の一と法定されてございます。なおその業者の選択によりまして普通の事業所得、スケジュールBの選択はできます。ただし選択した場合は自後継続してスケジュールBに付さなければならぬ、こういうことでございます。フランスにおきましては大台帳の課税の方式によって同じようなことでございます。それからドイツのやり方はやや日本に

似ておりまして、これは単純に五分五乗でございませんで、臨時によけい切った場合、災害があつて切った場合、あるいは過去三年間、通常よりも少ないためにその理め合わせとしてよけい切った場合、そういう場合についてそれぞれ軽減税率を設けてございまして、いずれにいたしましても、どの國でもこういうものは一種のキャピタル・ゲインでございまして、通常の税率をそのまま使うというところはいたしてございませんで。

○藤原(豊)委員 今の御説明でわかりましたが、どうも森林の方の減税が、山の減税が非常に多いので、それに今度はどう思うこと、それから同時に、その特別措置をせられても民有林はその割に出でこないのじゃないかという感じが強いので、それを申し上げておきます。

それから今度のは何かの問題で少しお聞きしたい。今度外材を輸入せられるようですが、その外材の輸入に対して、港務とかそういう方の施設は一体どういふふうになっておるのでございましょう。これをお聞きしたい。

○吉村政府委員 仰せの通り外材の輸入につきましては、港の施設というものがまず第一になるわけでございます。御承知のように港務はやはり現在におきましては十分でないでございまして、この点につきましては、運輸省の方と協議をいたしまして、運輸省の五カ年計画に特にこの点を盛り込んでいただきまして、早急に貯木施設等の改善につきまして協力を願うようにいたしておる次第でございまして。

○藤原(豊)委員 今外材を入れる港は

幾つくらいになっておるのか。それから同時に外材を入れられる程度の港は幾つくらいまだ残つておるのか。今入れている港以外にまだ外材を入れられる港が幾つくらいあるかということ、それも何っておきたい。

○吉村政府委員 あるいは若干違ふかも存じませんが、四十あまり現在ございまして。そのほかに大体二十くらいは木材の輸入港として指定の可能なものがあるように私は私どもは考えております。

○藤原(豊)委員 これはまだ指定していないわけですね。そうすると、その二十を指定せられますと、外材がこちらへ入つてきますと、それが全部港へ入れられることになりまして、今現実に見ますと、外材を持つてきましても揚げるのができないようですね。そうして沖の方でだぶ船が係船しているようです。係船してはいますと係船料をとられます。同時に外の港の方でブイにつないでおる以外に、港につけて外材を陸揚げしても、それを今度は輸送する方もうまくいかないで、外材が港に相当積まれておるような関係もありまして、これに対する措置はどういふふうになつておるかと。

○吉村政府委員 御指摘のように、外材輸入のための船が港に滞留しているという事情があるのをごさいます。これは港の設備を拡充いたしますと同時に、現在の貯木施設の回転の効率を上げることが非常に大事なように考えておられて、私も最近調査をいたしておるのでございまして。かなり長く貯木施設をふまけておるというふうなものがないものもございませんで、そういうふうなものにつきまして

は、これは回転率を上げられるような措置をとってもらうように、その港湾の管理当局に対して働きかけまして、協力を願っておる次第でございます。これが改善されて参りますと、この港湾の貯木施設の拡充と同時に、かなりの効果が上がってくるように考えておる次第でございます。

○藤原(豊)委員 それからも一つは、実はこの材木を輸入しても、それが案外市場に出ないことが現実にある、これは林野庁もお認めになると思っています。それからもう一つは、主税局の方にお聞きしたいのですが、外国から来る材木でカンナをかけたようなものは無税で、一応カンナをかけたものは五%の税金をとっておるようです。建築用材がないという場合に、カンナをかけたものに対する一五%というものを削られたらどうかと思うのです。そうすれば木材価格安定の立場から、だいたい安くなりはせぬかと思うのです。その点はどうかでしょうか。

○村山政府委員 実は税関部長が見えておりませんので、後刻伝えまして御報告申し上げます。

○藤原(豊)委員 それからも一つ、先ほどバルブの話が出ましたので、今度バルブ材がチップ材になっていくわけで、アラスカ・バルブのことではちょっとお聞きしたいのですが、林野庁にアラスカ・バルブの内容、事情はどういうふうになっているか、お聞きしたい。あれは多分日本の出資でできていると思うのですが、それができた当時の事情、それから今どんなふうになっているか、その事情をお聞きしたい。

○吉村政府委員 後ほど正確に資料をおまとめして御報告をいたしたいと思っております。

○藤原(豊)委員 その問題はよくお聞きしたいのです。というのは、私が聞くところによりますと、あの会社を作った当時は、日本の木材が足りなくて、木材のために作られたようです。ところが、アラスカもカナダも木材としては出さないで、製品として出すからということで、日本の方で出資をしまして、向こうの労働者を使ってバルブ会社を作ったように何っておる。ところが、そのバルブが日本に入っていない。あるいは全然こないのじゃなくて、少しはくるのかもしれないけれども、割合に入ってきていない。これを入れてもらえると、バルブ材の方に使われる木材だけでも少しは減ってくるのではないかと。そうすると、木材の価格助成のためには必要なことだと思っております。アラスカ・バルブの事情を聞いておるのですが、それは後ほどお調べ願いたい。

重ねてもう一つお聞きしますが、今度の高度経済成長の關係で、どうしても木材がたぐさん要るのですが、その木材の需要に対する林野庁の供給の計画を一応お聞きしたいと思っております。

○吉村政府委員 三十五年、昨年度の供給でございますが、国内生産におきまして、四千四百四十九万二千立方メートルでございます。輸入が、六百三十七万八千立方メートル、チップの利用が、二百一十二万七千立方メートル、このほかに年度当初の在庫が七百七十八万立方メートルでございます。これを合計いたしますと、六千七百七十七立方メートルになります。これに對し

まして、三十六年度がどういう計画になっておるかとお聞き上げますと、国内の生産が、四千八百二十八万一千立方メートル、輸入が八百五十万立方メートル、チップを増増いたしまして、四百五十万立方メートル、本年度の当初の在庫は、七百三十六万二千立方メートル、これを合計いたしますと、六千八百六十四万三千立方メートルになっております。三十六年度の見込みと申しますか、計画はさきよりになっております。次第でございます。

○藤原(豊)委員 そうすると、それだけが間に合えば、今度の木材に対する価格騰貴は押えられるという計画でありますか。

○吉村政府委員 私どもの木材の価格安定策におきましては、需給を調整するということによって価格を安定させるというねらいをもつて進めて参っております。先ほど申し上げました供給に對しまして、需要は三十五年におきましては、五千三百四十一万五千立方メートルでございます。三十六年度には、五千八百二十五万四千立方メートルでございます。この差額の一千三十八万九千立方メートルは在庫として来年へ繰り越す。この在庫は大体年間の所要量の一八%程度ということになるわけでございます。大体一九%から二〇%程度在庫があれば大体落ちつくのではないかと、そういうふうな考えで計画をいたしておる次第でございます。

○藤原(豊)委員 大体落ちつくという事になりますと、今まで需要供給の關係で上がっていた木材の値段も下がるといふふうな結論が出てくるので、しょうが、そういうふうないろいろな企画を、紙の上で書いた企画、頭の上で考えられた企画だけではなくて、現実面にそうやっていただきたい。と申しますのは、皆さんの立てられた企画通りにいっておればそんなに上がらないのにかかわらず、木材が現実においては物価値上げのトップを切っておるという事は、企画されたことがその通りいっていないからじゃないかと思ふ。企画せられた通りにいっておれば、そんなに上がらない。と申しますのは、需要供給のバランスがとれるわけですから、そういうことにならぬと思っております。ところが現実はいくらもなっているもので、そのなっていないことを、たとえは香港の問題もいろいろおやりにならうと申しております。同時に国有林を山から切る場合に、むしろ林道とか索道というふうな問題もありましよう。それから私有林を切る場合も同様な問題もあると思ひます。それから抜木のための機械化とか、そういうような問題も出てくるだろうと思ひますが、そういうふうな意味で企画はしておられるようですが、それをできるだけ現実企画通りに、紙にかいたものにしないようにやっていただきたいと思ひます。

それから同時にもう一つお願したいのですが、ちょうど二十六年ごろ森林法ができました。あの当時森林は、これは簡単に申しますと、むしろ切らないで、造林々々というので山の木をふやす方にかかれたはずですが、ところがその後今度は拡大再生産ということ唱えられました。三十二年ごろから方法がまた変わってきた。これが今度はまた去年ごろからは、林業基本問題

の答申では、家族的林業ということも言っておる。林業は、家族的に二十町歩もぼつんぼつん切られた方が林業自体が非常にいいの、財産喪失のよゆうな状態で置いた方がいいのか、これは別としまして、この結果から見ると、方向が反対の方に行っているように見える。これは二十六年、三十二年、三十五年と、一つの林業計画が絶えず波を打っている。というよりも、右へ行ったり左へ行ったりしておると思ふのです。こういうふうな林業計画、特に林業というのは長い間かかるという事を先ほどあなた方はおっしゃっています。その長い林業計画で、一つの木が切れるのに四十年前後かかるといわれているその林業を、わずかに四、五年間に右に行ったり左に行ったりして、それで林業のほんとうの基本政策ができてくるだろうかというところが疑わしくなるのですが、そういうものに対するどういふふうな長期的な計画を立てていられるか、それも何っておきたい。

○吉村政府委員 お答え申し上げます。二十六年の森林法によりまして、仰せの通り資源あるいは国土の保全ということが強く打ち出されておる次第でございます。三十二、三年に林力増強計画と申しますか、そういう計画に参りまして、森林の生産力を増強するといふ考え方が出たわけでございます。これはもちろん資源の保続、国土の保全ということの上にならざるを得ないわけでございます。特に最近の林業基本問題に關する答申におきましても、林業ではそういう点が足りないのではないか、それも同時にやるべきだといふような御指摘をいたしたい

七

ておるわけでございますが、私どももいたしましては、もちろんそこには国土の保全あるいは資源の保護というところを十分踏まえていかなければならぬというふうに考えておる次第でございます。

将来の見通しでございますが、現在増伐をいたしても、計算をいたしてみますと、将来昭和五十年から五十五年程度のところで針葉樹が若干供給が少なくなりそうです。その時点におきましては、私どもが現在計画をいたして

おります輸入量が続けられるとすれば、これも補われるということでございます。これは、その後は大体資源は増加をしていくと申しますか、バランスをとって行く。広葉樹は天然林が減りまして人工林がふえてくる。従いまして生長量が非常に上回って参りますので、将来については今の増産の計画というものはまずまず影響がないというふうに考えておる次第でございます。

○藤原(豊)委員 大体私の聞きたいことはほぼこれで聞きましたが、もう一つお願いをいたしておきます。

それは一九五〇年の総蓄積は大体六十億というふうなお話です。それから一九五八年の総蓄積は六十三億三千五百万石くらいだといふふうに出ていて、約三億くらい石積はふえていて、約三億が出ておられます。これは役所の方で前に出されたものだと思います。

ところが、民有林を見ますと、民有林は一九五〇年に二十九億で、一九五八年には三十二億四千万石、約三億四千万石くらいふえていて、民有林はその間少し減っている。この辺で少し切り過ぎているという点がありますが、これから見るとまだ切り過ぎているとい

う感じはしません。ところが実際にいいては中小径の丸太は非常に足りないう。これはおそらく里山に近い山を早く切りまして、奥山の方が残っている関係があるのだからという感じがするのです。そうすると今度奥山を切るとなると、林道とか索道とかいろいろ問題が出てきますが、それに対して森林開発公団は、そういう民間の奥山の方にはどういふ計画で動いておられるか、ちょっとお聞きしたいと思っております。

○吉村政府委員 伐採の現状につきましては、仰せのように里山地帯に集中して切られているのは確かでございます。まだ開発されておられません森林地帯に蓄積が残っているということでございます。それと同時に蓄積は人工林に変わつてお参りますので、かなり生長量はふえて参つておるのでございませぬ。私どももいたしましては、国土保全上その他資源の保護上から見まして、仰せのように里山地帯に集中して伐採をして参るといふことは、決して好ましいことではございません。従いまして、今回の増伐につきましても、その点を配慮いたしまして、さしあたり百十七キロ程度の民有林の林道を計画いたしましたので、今年の間にもそういう集中伐採を避けるように伐採地点を分散させるように計画をいたして実行を始めておるのでございます。これに對します森林開発公団の働きでございますが、現在森林開発公団は関連林道と申しまして、国有林と民有林との関連のある林道を函費で行なう。この流域の蓄積が一千万方メートル以上というふうな制限のあるところで実施をして民有林に協力をいたしておるので

ございませぬ。一般の林道におきましては、具なり町村なり森林組合なりに助成をいたしまして、林道の開発をそれらの手によって進めて参つておるのでございませぬ。

○藤原(豊)委員 林道開発と同時に民有林を四百万立米切る場合の林道との関係はどうなつていまして、うまくいっていかぬか。民有林を切る場合の林道の関係、輸送関係であります。林道関係は企画通りに上手にいつていけるのでしようか。

○吉村政府委員 林道計画はそれぞれの山の実情に合ふように計画をいたして実行を進めておるのでございませぬ。従いまして、林道のないためにこの増伐の目標が達成できないというふうなことのないうちにいたしたいと思つてお参ります。

○藤原(豊)委員 今の木材の価格が高いので、こんなことを考える悪いことかもしれないが、奥山とかさういふような、民有林の奥の方にこれから林道を開かなければならぬようなところを多く切つて、そして林道計画をもっと十分やられるお考えがあるかどうかお伺いしたいと思います。

それからも一つ。民有林を切る場合には、今は人手のないときですから機械化した方がいいと思つて、その跡地の造林とか、そういう問題に對して相当金が要るわけです。そういう融資関係はどういふふうになつていまして、

○吉村政府委員 融資関係は造林、林道についてございませぬ。それで本年は二十二億ほど今折衝しておるところでございます。

○藤原(豊)委員 以上で私の質問を終わります。

○小川委員 有馬輝武君。

○有馬(輝)委員 林野庁長官にお伺いしたいと思つてお参ります。

最初に九月二十日の災害対策協議会におきまして木材の高騰を押えるために、長官の御答弁では五十万石ほどを準備しておるといふことが一つ。それからいま一つは災害前の価格で供給した場合に、営林局長が主体となつてその手当をしておるといふ二つの御答弁があつたわけでありませぬが、このあつた方の手当をしておるといふのは、具体的にどういふことなのか、その額その他の面についてお聞かせいたしたいと思つてお参ります。

○吉村政府委員 当時、五十万石を全内地の国有林につきまして準備をしておるといふことを申し上げますと同時に、この価格を押えるために、台風直前の価格によつて売り払いをした向きにつきましては、その補給をするということをお申し上げたのでございませぬが、大体一般の復旧材につきましては支障なく進んでおります。

それから第二点につきましては、大阪府の当局から要請がございまして、大阪に木材センターというのがございませぬ。その木材センターで、大阪の応急復旧材を植上げをせずに売り払いをしたのでございませぬ。それに対する資材供給のために、当時、営林局の方から国有林材を一万石売り払いをいたした次第でございます。

○有馬(輝)委員 先ほど藤原委員の質問に對する林野庁長官それから主税局長のお話を伺つたのでございませぬが、この租税特別措置法をいじるに對しては、少なくとも税制調査会におきまして特別措置法については整理統合をしていくという一つの原則を立てておるわけでございます。また、大蔵省としてもその方向で鋭意御努力をいたしたいとお参ります。私どもは考へてお参ります。にもかかわらず、今回このような措置をされるからには、大蔵省並びに農林省としてもそれなりの効果を期待し、また自信を持って進めていらいしやるものと私ども確信いたしてお参りますので、そこら辺の見通しについてはつきりお聞かせをいたしたいと思つて、このあとの質問をさせていただきます。

問題は現在の木材の高騰であります。これは目録調べによりまして、昭和二十七年を一〇〇としたとしますと、杉小丸太で二〇〇の七月で二五〇、木材平均で二〇〇の七月で二五〇。とにかく二倍から二倍半である。一般卸売物価指数が横ばい状態を続けてお参ります。木材だけがこのような高騰を続けてお参りますので、総理もこの前施政方針演説の中で特に木材の問題については触れられたのであらうと思つてお参ります。またそれを受けて河野農相としても、この対策を打ち出されたのだらうと思つてお参ります。私どもがこゝでお伺いしたいと思つてお参ります。これは、先ほど藤原委員の質問に對しまして、大体昭和三十六年度で六千八百

て需要は五千八百立方メートルだ、これはこまかい数字は省きますけれども、大体千八百万から千九百万立方メートルの在庫をかかえておるから、一応これでもって安定する方向に向かうのじゃないかという長官のお話でございます。問題はその需要供給の關係をどのように把握するかということでありますけれども、少なくとも現在のこの木材の高騰の原因は、やはりパルプ材の消費が非常に大きくなった。特に包装紙とか段ボールは、もうものすごい需要を持っております。私

もきのり買物に出かけて、ひとり者でありますから、洗たく石けんを買った、ところが、その洗たく石けんを包んでくれる紙は、非常に豪華なものでありまして、それを持って歩いておると、えらい高価なものでも買っておるみたいに見えるくらいに包装紙をの他は非常に需要がふえております。さらに第二の点といたしましては、工場設備投資の増加、いわゆる建築ブーム、こういったものが私は主要因になつておるのではないかと思ふのであります。問題はこの紙の一人当たりの消費量であります。日本では千人で一年間に一トンしか使っていないのに、西独あたりでは六十一トン、アメリカでは百八十トンも使っておるといふやうな状態でありまして、今でさえ私たちが見るのと非常に紙を使つておるやうでありますけれども、今後の伸びは、もう目まぐるしいまでに伸びていくのではないかと、私はこのように考えております。先ほど林野庁長官は本年度の見通しを六千八百立方メートルというやうなお話でありましたけれども、ここ五年くらいの後にはどの程度

になるのか、大体の需要の伸びというものどの程度に押えられて現在の緊急対策その他の基礎とされておるか、この点をまず第一にお伺いいたしたいと思ひます。

○吉村政府委員 私どもの方では五年ごとに区切つておりますので、それを申し上げますが、三十五年から三十九年にかけては、この五年間に二億一千九百万立方メートル、四十年から四十四年にかけては、この五年間に二億四千五百万立方メートル、このやうに計算をいたしております。

○有馬(輝)委員 それから一千八百立方メートルの在庫をかかえておるの、これが一応木材価格の安定のさきえになるのじゃないか、このやうなお話でしたけれども、この点について問題が二つあるだらうと思ふのであります。一つは、これは林野企業特別会計の建前からいたしまして、やむを得ないことだらうと思ひますけれども、営林局署が売る木材価格がはたして適正な価格であるかどうか、これが一点だらうと思ひます。この点について民間では、特に営林局署の出す石当たり単価が非常に高いのじゃないか、このやうな声をしばしば聞くわけでありまして、これについてやはり現在の時点におきまして、卸売物価指数その他から見まして、現在の国が供給する価格というものがはたして妥当なのかどうか、この点についての長官のお考えをお聞かせいただきたいと思ひます。

○吉村政府委員 まことに無責任だといふ御叱正を受けるかもしれませんが、根本的に申しますと、原則として、根拠を以て、会計法上時価といふことになつておりますので、御指摘のやうな点が出て参るわけなのでございませぬ。この対策と考へ方としても非常に矛盾をするのじゃないかという御指摘になるかと思ふのでございませぬが、この点につきましては取究方法、たとえば一般競争入札、これが原則でございませぬが、そのほか指名競争入札、随契という方法があるわけでもございませぬ。特に不当な競争が行なわれて価格を上げられるやうな問題は、やはりだれでも入札のできる、たとえば木材業者でなくとも、お金さえあれば入札ができるやうな場面が一番熱してくるかと思ふのでございませぬ。そういう点につきましては配慮をいたしまして、指名競争、これも不正、不当な行為が行なわれぬやうな広い範囲の指名競争、あるいはその地元の木材業界の事情に依りましては随意契約といふやうなものを取りまぜまして、総合的に行なうに十分慎重に売り払いを進めていくやうに指導をさせておるのでございませぬ。

○有馬(輝)委員 実は私どもも、八月でしたか、お宅のお世話によりまして長野の山の中へこもつちやうして林業問題を勉強したのですけれども、その際、今の価格の問題でいろいろな議論が出ました。ある一人から、大体今まで安過ぎたんだ、今のが普通じゃないかというやうな議論まで飛び出しました。それに対してどうでもないのだといふ議論もあつたわけでもございませぬが、問題は、私たちが適正な価格であるかといふことを検討いたしました場合は、先ほど申し上げました卸売物価指数等々にらみ合せていくよりほかに手だてがないんじゃないか、非常に常識的な線でありませぬけれども、そういういたしましてこの現在の値上がりというものは、先ほど指摘いたしましたやうに、他のものに比べまして異常なカーブを描いておりましたので、そこで他の物価と均衡させていふやうなお話でありましたから、やはり営林局署が売られる場合にはその中をとりついでいくやうなことが、少なくとも林野特別会計の一つの大きな目的ではなからうかと思ふのであります。競争入札その他でなくとも、また特別会計について普通いふところの健全な運営がされていけばいいのだといふやうな行き方でもつてこの価格安定緊急対策のバック・ボーンにし得るかどうか。私はそういうたぐひでもつて動いていったのでは、現在の姿というものはなかなか押え切れないのじゃないか、このやうに考えますが、ここで価格の面について今言つたやうな角度から、営林局署として格段の御配慮をする考へがあるかどうか、この点についてお考えをいただきたいと思ひます。

○吉村政府委員 全く仰せの通りでございまして、不正が行なわれなければいいのだ、それから機械的に売り払いをしていけばいいのだといふやうな考へは、まことに今の時宜には適しておらないのであります。従いましてこの対策はもちろんでございませぬが、木材業界、林業界の健全な発展に資せるやうな経営を、やはり国有林もして参らなければならぬといふ考へ方からも、そういう機械的な売り払いに流れませぬやうな点につきましては十分戒めて

か、非常に常識的な線でありませぬけれども、参らなければならぬ、かように考へております。

○有馬(輝)委員 私が伺ひたいのは、今お話のあつたやうな機械的な操作を改めて、この安定緊急対策に沿うやうな形で、価格についてどこで何らかの手だてをされる考へ方がないかどうか、この一点です。

○吉村政府委員 この緊急対策に伴う販売の方法につきましては、十分その点を検討いたしましたので、各局署に対して指導をいたしてあります。十分なところをなればさらさら努力をしてそういう指導をして参らなければならぬといふ考へます。

○有馬(輝)委員 これは長官に再度追ひ詰めるみたいで非常に恐縮なんです、あまりいい態度じゃないかもしれませぬけれども、私お伺ひたいのは、指導されるとおっしゃるけれども、価格について、先ほど申し上げましたやうに二倍半にも幾らにもなつておる、このやうな状態を是正するために、たとえは石当たり現在の売り渡し価格よりも千円下げるのだとか、もちろん材質によつて違ひましようけれども、そういう特段の手だてをやらぬ限り、現在の値上がりブームといふものは押え切れないのじゃないか、そういうことを指し示される含みがあるかどうか。この木材価格安定緊急対策を立てられた——この租税特別措置法でもつてこれが達成できるかは河野さんだつて考へておられないだらうと思ひます。大蔵省だつて考へてないと思ふ。やれと言われたからやろうと思ふ、あれのことだらうと思ふのです、あとでお伺ひたいと思ふけれども、であるとすれば、やはりそういう特別な配慮がな

されない限り、私は現在の状態は解決できないと思ひますので、そこら辺についてお考えがあればお聞かせをいただきたいと思ひます。

○吉村政府委員 私どももいたしましては、やはり法の許す範囲内において努力をいたす—まことに消極的な、無責任な御回答になるかもしれません、そういう態度でおるのでございませぬ。従ひまして、現在の市況を調査いたしまして、出て参りました。

○有馬(輝)委員 政務次官にお伺ひいたします。今私が長官にお伺ひしたような状況ですが、ここで政府としては、この木材の値段を安定させるために、今言いますように、特に考へる必要があるんじゃないかと思ひますので、これについてこの税制以外に、金融面もありまして、手というものは、私は今申し上げたように、営林局長にお伺ひしたような操作をすることが一番先決じゃないかと思ひます。この点について、政務次官のお考えをお伺ひいたしたいと思ひますし、そのお考えをどのような形で反映させるか、この決意のほどをあらわしてお聞かせいただきたいと思ひます。

○天野政府委員 木材価格がずっと上がつておりました。まことに遺憾なことではございませぬ。従ひまして、ただいま御審議願つております租税特別措置

法も、木材価格安定の一つの考へ方の現われでございませぬし、また先ほど林野庁長官の言われましたように、林道の問題、またそのほか輸入材の問題、業者に対する金融の問題等、いろいろあるらうかと思ひます。できるだけ現在の制度その他で許される範囲内で努力いたしまして、木材の価格安定に努めたいという方針で進んでいるわけでございます。

○有馬(輝)委員 林野庁長官にお伺ひいたしますが、先ほどの伐採量の増加についてお話がありましたけれども、それは国有林をどの程度、民間林をどの程度期待しておられるのか、その内訳についてお聞かせいただきたいと思ひます。

○吉村政府委員 国有林におきまして三十六年度、三十七年度にわたりました、二年間に八百立方メートル、それから民間林におきまして、二年間に四百立方メートル、合わせて千二百立方メートルでございます。

○有馬(輝)委員 その民間林の伐採促進についてどのような指導をされるのですか。

○吉村政府委員 まずこの減税をお願ひしたいと思ひます。そのほか、伐採が里山地域に集中していくというところは、この四百万というものが、全体に比較しましてそれほど大きくないにしても、やはり考慮をしなければならぬという考へもございませぬ。林道をさしあたり本年度におきましては百十七キロ増設いたしまして、これによって増伐の集中化を防ぐ。それから跡地の造林につきましては、来年、さ来年にこの増伐分の造林の助成につきましては、経費を計

上いたしまして助成をやる。このほか、この問題につきましてはやはり山林所有者に協力してくれるという気持を持ってもらわなければ十分な効果は期待できないというように考へまして、県の当局あるいは地元で配置されております林業改良普及員、こういう人たちを通じて、この木材事情あるいはその持つておられる森林の状態というものを十分認識していただきまして、これによって増伐に協力をしていただく—すでに県によりましては対策委員会というものを作られて、営林局、県が協力されて、この増伐事業の徹底を期して協力をしていただいているところもある次第でございます。

○有馬(輝)委員 次に伺ひいたしたいと思ひますのは、先ほどの輸入量を各県別に見ますと、おもな輸入先はどこなのか、大体の石数とあわせてお聞かせいただきたいと思ひます。計画だけでつけようです、本年度、来年度の。

○吉村政府委員 三十六年度の計画を申し上げますと、木材が百六十万立方メートル、それからソ連材が百三十万立方メートル、それからラワン材、これはフィリピンでございますが、五百十立方メートル、その他ニューギランド等から五十万立方メートル、総計いたしまして八百五十万立方メートルの輸入の計画になっております。

○有馬(輝)委員 その他というのはラワン材のことですか。

○吉村政府委員 その他はリグナンバスター、チークというふうなものでございませぬ。

○有馬(輝)委員 次に伺ひいたしたいと思ひますのは、造林と伐採との関係でございます。これはどういふ角度からお伺ひするかと申しますと、私は少なくとも現在の国有林野というものは増伐期に入っているのじゃないか、現在のような計画をもう少し進めて伐採を促進する必要があるのじゃないかという角度からお尋ねをいたしたのであります。昭和十五年には造林面積が四十七万ヘクタール、伐採面積が五十七万ヘクタールでありましたが、それが戦後末期から戦後後の二、三年まで非常に逆な形がずっと続いております。十六年度で造林が五十二、伐採が六十五それからずっと二十年で極端に造林面積が減りまして四十七万ヘクタール、伐採面積が七十九万ヘクタール、こういう状態を改めていくために林野庁として相応な苦勞をされたと思ひます。従ひまして、昭和二十七年ごろから大

○吉村政府委員 製紙会社等におきましては、パルプ材の輸入については反対はないかと思ひます。パルプの輸入に対して反対があったように聞いておりますが、これは大体来年度の十月ごろには自由化されても、国内態勢も整うという見込みになっております。

○有馬(輝)委員 製紙会社等におきましては、パルプ材の輸入については反対はないかと思ひます。パルプの輸入に対して反対があったように聞いておりますが、これは大体来年度の十月ごろには自由化されても、国内態勢も整うという見込みになっております。

○吉村政府委員 過去におきまして植伐と申しますか、造林と伐採の不均衡がありましたのは御指摘の通りでございますが、それが三十一、二年ごろには大体植伐の均衡がとれまして、その後伐採跡地の造林を確実にされているというふうになっておるのでございませぬ。

○吉村政府委員 過去におきまして植伐と申しますか、造林と伐採の不均衡がありましたのは御指摘の通りでございますが、それが三十一、二年ごろには大体植伐の均衡がとれまして、その後伐採跡地の造林を確実にされているというふうになっておるのでございませぬ。

して、その効果というものはやはり今後十年ぐらいに期待するというのが常識的な考へ方でしようけれども、問題は、御承知のように三十二年、三十四年ごろからまたそれがずっと減つてきております。ですから、少なくとも先ほどお話のありました緊急対策の線に沿うためには、この伐採面積というものをいまま少し検討する必要があるのではなからうかと思ひます。この点について限界はどの程度になるのか、造林との関係の中でどの程度が伐採の限界になるのか、この点について林野庁長官としてのお考え方を聞かしていただきたいと思ひます。

○吉村政府委員 過去におきまして植伐と申しますか、造林と伐採の不均衡がありましたのは御指摘の通りでございますが、それが三十一、二年ごろには大体植伐の均衡がとれまして、その後伐採跡地の造林を確実にされているというふうになっておるのでございませぬ。

御指摘のもう少し切れるのではないかと、伐採できるのではないかと、こういう点でございませぬが、私どもも、この緊急対策を進めますと同時に、恒久的な対策の再検討をいたしております。それで、その検討をたいたいま進めておる過程でございますが、今後、造林技術、すでいろいろな研究も実つて参つておるのでございませぬ。そういうものを取り入れて造林を進めていく過程におきまして、大体この緊急対策のうちの一部と申しますか、年にしまして三百立方メートル程度は今後恒常的にふやして参りたいというふうに、またそれができるのじゃないかというふうに、ただいま検討をいたしております。

御指摘のもう少し切れるのではないかと、伐採できるのではないかと、こういう点でございませぬが、私どもも、この緊急対策を進めますと同時に、恒久的な対策の再検討をいたしております。それで、その検討をたいたいま進めておる過程でございますが、今後、造林技術、すでいろいろな研究も実つて参つておるのでございませぬ。そういうものを取り入れて造林を進めていく過程におきまして、大体この緊急対策のうちの一部と申しますか、年にしまして三百立方メートル程度は今後恒常的にふやして参りたいというふうに、またそれができるのじゃないかというふうに、ただいま検討をいたしております。

わけでございます。その余の百万立方メートル程度は、これは将来あるいは新炭材、こういうものが用材にかわつてくる傾向にあるのではないかと。それからそういう事情も勘案いたしましたし、何とか緊急対策を一年だけでやめてしまわないで、こういう状態が続けられないかというところを檢討いたして、おる次第でございます。

○有馬(輝)委員 今の点につきまして、その伐採量をふやして、今長官のお話では年に三百万立方メートルをふやしていくという御計画のようでありまして、これは文字通り緊急対策なんです。それから、さらにふやす努力——もちろん造林との関係で限界はありますけれども、やはり大胆な手を打つていただくというところは、やはり植種の転換ということも、林業試験場その他において相当研究を積まれておるわけでありまして、これを試験場限りのものにして、やはりいろいろ場合を一つ契機としまして、相当実際に運用していただくというような点で、格段の御配慮をいただきたいと思ふわけでありまして。

次に、これは時間がないようでありまして、局長に伺いたいと思ふのであります。先ほど申しましたように、私は今度の租税特別措置でもって現在の需給関係に大きな刺激を与えて所期の効果を期待するということは、ほとんど不可能じゃなからうかという結論を持ってあります。その私の見通しが誤りでありましたら、それを教えていただき、と思ふわけでありまして、けれども、大体三十二年の統計によりまして、全林野の面積二千四百九十九万ヘクタールのうち、個人所有が五八%、国

有林が三〇%、その他公有林が一三%くらいであります。その私有林面積のうちで五ヘクタール以下のものが九割を占めておる。大山林地主が面積の六割を占めておられて、しかもその林業所得は昭和二十六年に山林所得が四七%であったものが三十二年には七七%になっておるような状況であります。とにかく、簡単に申し上げると、照つて山の中で自分の山を寝ころがって見ておれば所得がふえていく。このような状態の中で、今御提案になりましたような、そうして政務次官が先ほどお話になりましたような、今度の租税特別措置が刺激になって、木材が出てくるのだという考えは、今どき甘い考えではないのじゃなからうか。むしろその所得の状態を、何といひますか、ガラス張りにする。ことさへ嫌うような空気のなかで、税制面で見ると、うなづかぬと、刺激になる、こういう御見解があるのです。その根拠をこの際お聞かせをいただきたいと思ふのであります。

○村山政府委員 どの程度これによって促進されるかというお話でございます。これはなかなか見方によつてむづかしい問題だと思ふますが、われわれが林野庁からちよだいいたしました資料によりますと、三十五年の国内生産が大体四千四百立方メートル、三十六年度四千八百立方メートル、約四百万程度の供給増でございます。そのうち自然増がございまして、計増といはしましては、民有林におきましては、四百四十万立方メートルを考へておるわけでございます。従いまして、この四百四十万立方メートルの計増といはしましては、国内生産全体の四千八百立方メートルに對します割合

合を考へますと、それほど大きなものではないという感じはわれわれしるうとしていたわけでございます。ところで今度の措置によりまして減税額でございますが、先ほどそれ五割増の場合を申し上げましたが、増伐が前三年に比べて五割増の場合には、約三割程度の減税のメリットになります。このことを申し上げましたが、なお詳しく申し上げますと、大体一町歩を切つた場合で、前年もその通りであったといたしますと、その増伐分に対する減税は及びませんが、今度の取得価額の改訂による減税だけが及びまして、約一九%減税になります。それから一町二反歩を切つたといはしまして、その場合それが二割増といはしまして、三二%程度の減税割合になります。一町五反歩を切つたといはしまして、減税額になります。この辺を見ていただいで、感觸として全然メリットのなものであるかどうかというところであらうと思ふわけでございます。もちろん、われわれはこの臨時措置によりましてこの計増はそれだけで可能であるとはもちろん考へないわけでございますが、こういう木材価格の総合対策の一環として、民間に増伐について協力を願うという際には、この程度、つまり増伐分に対する平均実効税率を半分にするという程度の臨時措置は潤滑油として必要でもあり、またあまりオーバーにはなつていないものだろうと思ひます。ちよどどイッの臨時増採の軽減税率がこれと同じような平均実効税率の二分の一という点を採用しているわけでございます。そういう点から申しまして、これだけではでき

ないと思ひますが、まあ潤滑油という程度のことにはこの際必要でもあり、また妥当でもあるのじゃないかというふうに考へる次第でございます。

○有馬(輝)委員 この点については、これはあと半年なり一年なりを見て、局長が言うように刺激になつたかどうかというところを見なければならぬわけですが、少なくとも最初に私が林野庁長官にお話ししたように、そしてまた皆さん方御承知のようにな木材の高騰の中で、この減税効果の持つ意義というものは、少なくとも、特に大山林地主等については、これは大蔵省と同じように皆さん計算高いですから、ちよどど参りますと、私はやはりその効果というものは期待できないのじゃないか、こういうふうに考へます。そうなりますと、最初に申し上げました租税特別措置法に對する一般の考へ方、この流れと逆行するようなことを、大した効果がないのにやるといふことについては、今までの大蔵省のあり方として、実に突然変異でもないので、しるうけれども、少なくとも流れの中でその場当たりなことをやるというふうな態度については、僕は税制上相当慎重に考へなければいかぬ問題だと思ふのであります。こういう点については、私たちが、やはり一つのオーソドックスな方法をとつていくという態度があつてしかるべきでありまして、そういう点で今度の御提案についてはどうしても納得がいかない。と同時に、林野庁にもお願いをいたしたいと存じます。これは、増伐の問題なり何なり根本的な施策を表面に打ち出していくというところにやはり御努力をいただいで、こ

そくな手段でもって何かやつたのだ、やろうとしたのだというふうなことで、私は政治の方向としてこれは少なくとも避けていかなければならぬことであると思ひます。から、こういう点についてはやはり相当の御戒心をお願いいたします。問題は今後にあるのであります。問題は、やはり基本問題調査の答申にありまして、林業特別会計の経営の問題なり、また林業所得の問題なり、総合的な判断の上で立つて、今申し上げました基本対策というものが打ち立てられなければならぬと思ひますが、こういう点につきましては、口をあらためて林野庁長官の考へを承りたいと思ひます。その上に立つての政府としてのお考へも承りたいと思ひますので、私は先ほどの点だけを要望いたしました。本日の質問をこれで終りたいと思ひます。

○小川委員 ちよつと速記を始めて。「速記中止」

○小川委員 ちよつと速記を始めて。石村委員 租税特別措置法についていろいろお尋ねしたいことがたくさんあるのですが、その前に委員長に、税法に關する審議についての、大蔵委員会の運営の仕方という点について、御注文と申しますか、お願いと申しますか、私の気持ちを申し上げ、また同時に大蔵省の事務当局にお願いがしたいのであります。

私は長い間大蔵委員をやつております。従つて税法については大体わかつておる、こういうふうに自分では考へ







ただだいてもけつこうでございませぬ。  
二項でございませぬ。

○石村委員 私の言ひのは、三十条の二で、もうすでに昭和二十年だろが昭和十八年だろがあるいは二十二年だろが、それから引き続いて所有しておった者が三十六年、三十七年において山林を伐採したは譲渡した場合には三十条の二の適用を当然受けるはずだ、それになぜ三項で二十一年三月三日以後のものについて適用を受けるよりななにするか。しかも三項の冒頭に「第一項の規定の適用を受ける者」、もう適用を受ける人はこういふ条件の人しか適用を受けないことになるわけですね。三項の冒頭にそう書いてあるから、これ以外の、一項の適用を受けない者について云々とあればあるいはまた別の解釈が生まれるかもしれませぬ。もうこの三項というものは、三十条の二の適用を受ける者が三項というものは当てはまらぬ人なんです、それにどうして同じことを言わなければならぬか。別個の人間ならそれは必要があるかもしれぬ。そういふしろうとの考えですが、わかりませぬか。

○村山政府委員 こういふことですね。ずっとどこからどこまでの分を今の二十八一年一月一日のベースに置きかえるかと申しますと、二十八一年一月一日以降をだれか他人から譲渡によって取得した者がありますと、この人には適用してやったらこれはかえって不利になるわけですね。その後むしろ上がっておられますから……。これはよろしくございませぬ。ですからその第二項も同じことなんです。このときまでは包括遺贈がありますとみなし譲渡の規定があつたわけです。だからもはや二十八一年でもってみなし譲渡は終つておつたわけですね。今第二項の説明をしておるのです。その関連におきまして、この人はみなし譲渡でもつて譲渡者は課税になっておられますので、譲受人はそれのときのベースで取得した者といつておるわけです。ですからここで特例として二十八一年一月一日現在の時価を見てやるといつても、それよりも高い価額ですと課税を受けおるから、この者ははずさうといつておる第二項の規定でございませぬ。

○石村委員 三項がないと適用を受けないといふことですが、三項の中に書いてあることはもう三十条の二と同じことじやないかと思ふのです。三十条の二と事実上は同じことなんです。これは違ふのですか。

ことじやないかと思ふのです。三十条の二と事実上は同じことなんです。これは違ふのですか。

○村山政府委員 ですから実態は全く同じことでありませぬ。ただ同じことを、その適用を受ける人が、所得税法本法で適用を受けるか、措置法の三十条の適用を受けるか、所得計算について、これは本人の任意でございませぬ。そこでこの三十条の二の適用を受ける場合にも、受ける人につきましても、本法で受けようが、それから三十条による概算経費率を選択しようが、どちらでもけつこうでございませぬ。本法に於いての規定は三十条の二の第一項と第二項で書いておるわけでありませぬ。ところが概算経費率の適用を受けようといふものについては、これではわからないわけでありませぬ。あれは計算方式でございませぬから、そのものについて、受けるものについて、概算経費率の適用を受けようとするときには、その場合は三項で書いたように読みかえた率によりませぬ、こう言つておるわけでございませぬ。

○石村委員 そりすると、こういふことなんですか、この三十条の二は、一項の最後が「必要な経費の金額との合計額とする。」こう確定的に書いてあるのですね。ところが三十条の方は「金額とする。」と「こう書いてある」といふことのできる。この適用をするために三項があるわけですね。結局そうなんです。

○村山政府委員 さうよでありませぬ。

○石村委員 やつとわかりませぬ。

大抵、もう終わりますが、もう一つ、ちよつとごう大へんめんどうくさい規定をよくおやりになる大蔵省の方として、なぜこういふ書き方をなまつたかわからないところがあるのです。それは三十条の三の二のイの「総収入金額から必要な経費を控除した残額」と「必要な経費」とは何か。なぜ必要経費は「前の条文なんかにはいろいろ必要な経費のことが書いてあるが、何々々々の必要経費といふよいう具体的な指定がないのか。ただ「必要経費」といふ必要経費を控除した、こういふことになつたのですか、この必要経費は任意でかまわぬのですか。

○村山政府委員 これは書き方で見ますと、所得税は「これらの規定にかかわらず、第一号に掲げる金額から第二号に掲げる金額を控除した金額による。」二号で、「その年分の所得税法第三十二条第二項に規定する課税山林所得金額につき同条第一項又は同法第十五条第二項の規定により計算した金額」、これは普通の正當額額でありませぬ。そして第二号で、「前号に掲げる金額に、ロに掲げる金額がイに掲げる金額のうち占める割合を乗じて計算した金額の二分の一に相当する金額」、これは何と申しますか、今の増徴分に対する平均実効税率、税額を出さうといふわけでありませぬ。「その年分の山林所得に係る総収入金額から必要な経費を控除した残額」ですから、これは所得金額、山林所得のうち所得金額そのもので言つておるわけでありませぬ。だから、所得按分で計算いたしますといふことを言つておるわけでありませぬ。ロは「イに掲げる残額のうち」云々、これは所得でありませぬ。ですから、収入按分によらないで所得按分によつてやります。平均実効税率の出し方は所得按分によります。こういふことをやらつておるわけでありませぬ。

○石村委員 今私の言つておるのは「収入金額から必要な経費を控除した残額」、必要とは何を言ふか、ほかのところはその他必要経費と言つて、大体必要経費の内容が限定してあるのですね、ほかの条文には。ここだけは単に必要な経費と言つておる、必要と思はれませぬ。これは何でもいいか、ほかのところは非常に厳密に必要な経費といふ言葉を使つてあるが、その前に何々々、何々その他必要経費と言つて、ある程度必要経費の内容を限定しておるという解釈になるのです。ここにはそんなものが全然ない、単純に必要な経費と言つてある、これはなぜか。厳密なことをいふも書きになるお役人の仕事としては、どうも合点がいかない、こういふことです。

○村山政府委員 これは所得税法の山林所得の計算方法につきましても、これは「必要経費」、こう言つておるわけです。それを所得税法の用語をそのまま引用しておる、その内容が何であるかといふことは、おのずから会計学の原則その他わかりませぬ、何が必要経費であるかといふのは、必要に限りしか規定してないわけでありませぬ。あと大分部分は会計学にまかしておるわけでありませぬ。所得税法の今ちよつと思ひ出しますと、書いてあるのは家事関連費のようなものについて規定してございませぬ。こういふものは、収入に対応する経費が何であるかといふことまでは所得税法あるいは法人税法は「一々書いてございませぬ。疑義のあるもの、あるいははつきり普通の会計学と違ふ方式をと

らなければならぬというものについて書いてあるわけでありませう。従つて、ここでは所得税法上の「必要な経費」という文書をそのまま引用してあるという事でありませう。

○石村委員 それで済むなら、三十条についても「総収入金額から控除すべき植林費、取得費、管理費、伐採費その他の必要な経費の金額」なんて長たらしいことを書かずに、総収入金額から控除すべき必要な経費、こう書けばいいのではないか。ほかのところはこんな長たらしいことが書いてある、ここだけは書いてないのはどういふわけか、何か特殊な意味があるか、どういふことですか。

○村山政府委員 山林所得の所得計算を規定しました所得税法の第九条第七号を見ますと、こう書いてあります。「山林の伐採又は譲渡に因る所得は、」

こう書いておりました、「その年中の総収入金額から当該山林の植林費、取得費、管理費、伐採費その他必要な経費を控除し、」こうなつてくつてありますのは、「その他必要な経費」とこう書いてあります。ですから、中身はここに書いてあるわけでございます。これはどうせ本則に対する特別でございます。これはどう使へば普通の用語の約束に従ひまして、七号にいうところの「必要な経費」であるということになるわけでございます。ここにまた長たらしく書く必要はないのだ、ただ概算経費の問題につきましては、これは計算方式でありますので、はつきりそのことを書く必要がある、こちらは所得税法の本則にそのまま乗つた規定でございますので、そのように読んで

ていただく、かような意味で規定してあるわけでありませう。

○石村委員 九条の七号に「その他必要な経費」の前文句があるわけなんです。だからここにもなぜそれを書きにならないか、どういふのです。ただこれだけ見ると、「必要な経費」、任意の判断でよろしい、どういふことなんです。本則の方ではある程度こういふものを例示してあつて、「必要な経費」といふものがある程度例示によつて制約を受けると思ふのです。何でもかんでも「必要な経費」といふことにはならない、本人が必要だと思つたらどういふわけにはいかないと思ふ。ところが、ほかのところは全部概算のところだろうが、本則のところだろうが、同じ文句が使つてある、このところだけ使つていない、もうめんどうくさくなつたから、わかつたからやめた、こういう意味ですか。

○村山政府委員 何と申しますか、本則の方はこれははつきり書かないとわからないわけですね。ですから、ずつと例示をあげて、「その他必要な経費」といふものは、おそらく譲渡に関する経費とか、そういうものを言つておる、いずれにしてもはつきり書かないとわかりませぬ。概算経費というものは、これは技術でございます。その場合の技術計算の場合には、どういふものを引きますかというものは、これもやはりあらためて書く必要がある。この条文は、ここはもう本則に乗つたといふわけでございます。おっしゃる通りに一々書いてもけつこうなのでございませうが、書かなくても、当然これが本則の例外であるといふことで、この「必要な経費」といふのは本則に定める

「必要な経費」であるといふことは読めるだろうといふことでございます。また法制局も当然そうだろうと思つてこれは整理しておるといふことだろうと思つたわけでございます。

○石村委員 そういふように簡略にしてわかりやすくするといふお気持は大へんけつこうですが、ほかの条文もなるべく簡略にしてわかりやすく、ときどき思いついたように、めんどうくさくなつて削るといふことをしないで、首尾一貫したやり方をとつていただきたい。そうでないと、何か特殊な意味があるだろうかとわれわれは間違つて考へるようになりますから、一つお願いします。

○小川委員長 次会は明二十五日午前十時より開会することとし、本日はこれにて散会いたします。  
午後一時二十一分散会

〔参照〕

会計法の一部を改正する法律案（内閣提出第三四号（予））に関する報告書  
〔別冊附録に掲載〕

大蔵委員会議録第三号中正誤

- ペシ段 行 誤 正
- 五一 三 行頭を一字下げるとはすの誤り
- 七二 終り三 するとき。 するとき。